

# 山陰における中核地域の形成について

(株)山陰経済経営研究所

専務取締役 上田 泰司

## はじめに

近年、経済力の東京圏への一極集中、地方経済力の相対的低下がわが国の構造的課題の一つとして指摘されている。地方の中でも特に山陰地方の場合、従来から低成長性に悩んでいた土地柄だけに、この問題は当地にとって大きな影を投げかけている。ではその山陰を活性化するにはどうしたらよいか。もとより、それに対する100%の正解は期待出来ないが、何か方法はないものか模索し、試案として一つの提言を行ってみたいと、考えている。

## I. 中核地域形成の必要性

### 1. 地域経済を取り巻く環境の変化

#### (1) 地域格差の拡大

山陰地方の経済力は全国経済力の進展に伴い、相応の発展を遂げているが、先進地域との比較においては、残念ながら格差増大の傾向にあることは否めない。

例えば、参考資料の表1のとおり、主要経済力指標9指標を総合した「総合経済力」は、山陰地方（鳥取県・島根県計、以下同様）の場合、昭和40年頃には8.41であったものが、最近では7.96へと0.45ポイントも縮小している。（全国計=1,000）

この間、とくに東京都を中核とする関東圏の経済力は著しく増大し、いまでは全国経済力のほぼ4割を占めるに至っている。

また、地方圏においても、参考資料の表2にみられるごとく、人口規模の大きい地方中核都市を有する府県ほど総合経済力・人口増加が著しい。

特に、明日の発展の原動力となる成人人口（20-39才）は大きな地方中核都市を有し、地域経済力の高い地方ほど、人口対比比率が高い。（成人人口比率鳥取県41位、島根県47位）

#### (2) 都市型経済の進展

最近の経済構造の変化の一つの大きな特徴は、「都市型経済の進展」であろう。わが国における都市部人口シェアは戦後一貫して増え続け、いまでは全人口の76.7%

にまで達している。

30万人以上の都市人口では、20年前には31都市、29,787千人であったものが、最近では58都市、37,486千人にまで増加している。(増加率49.8%、総人口増加率19.0%) いうなれば、最近20年間におけるわが国人口増加の実に約40%が30万人以上都市の人口増加で占められた計算になる。

なお、近年の社会経済変容の特徴として挙げられる①経済のソフト化・サービス化②産業の都市に対する依存度の増大③ライフスタイルの変化などは、いずれも「都市型経済の進展」と密接な関係がある。いわば、「都市型経済の落とし子」といってもよからう。

## 2. 中核地域形成の必要性

そもそも鳥取県・島根県とも県域そのものが小さく、いわゆる規模の利益がなかなか発揮出来ない。大体において、鳥取県・島根県を一つにした山陰地方全体で他の1県に漸く匹敵する程度である。両県はほぼ同質性を有し、且つ人的・経済的交流も盛んであるので、県境を越えた1つの圏域と考えれば、人口も約140万人となり、それなりの規模の利益も発揮出来よう。

その場合、既に述べた通り、充実した中核都市の存在する地方ほど経済成長が著しいという実情、或いは都市型経済の進展からみて、山陰地方でも発展の中核となるべき都市もしくは地域の存在が是非必要である。

残念ながら実体は必ずしもそうではない。全国47都道府県の中核都市（主に県庁所在地の平均人口は東京都を除き615千人、同中核都市の人口集中地区人口は514千人に対し、鳥取市、松江市とも14万人前後に過ぎない。中核都市の県対比ウエイトにおいても、人口で全国平均（除く東京都、以下同様）25.3%に対し、鳥取市22.4%、松江市17.7%、集中地区人口で全国21.2%に対し、鳥取市12.2%、松江市11.9%と集中度はかなり低い。

サービス産業の県都集中状況（参考資料の表3）をみても、鳥取市30%、松江市28%とそれなりに高い集中度を示しているものの、中四国九州平均の39%に比べるとかなり低い。

このように、現状においては、山陰圏域全体の中核都市となるべき都市は存在しない。それに代わるべき中核地域を実体的に形成し、山陰圏域全体を引き上げる牽引力の役割を果たさせることは出来ないか。これは一つの仮説であり、その可能性、或いはそのための方策について、これから考察を進めたいと、考えている。

## Ⅱ. 山陰における中核地域の現状と課題

### 1. 中核地域圏の選定

本論では以上の如き必要性にもとづき積極的に育成すべき中核地域として、地理的・経済的・社会的諸条件及び圏域内の人的・経済的・社会的交流状況を考慮して、下記の通り選定した。

[中核地域圏]

中海を取り囲む境港市、米子市、安来市、松江市、八束町、東出雲町、美保関町の4市3町を中核地域圏として特定する。

[周辺地域群]

中核地域圏の周辺にある東の大山町、西の出雲市、斐川町を周辺地域群として位置付ける。

### 2. 選 定 理 由

この地域は、山陰地方の中では最も各種条件の集積が進んでおり、地理的にも丁度山陰の中央部に位置している。しかも、中海周辺地域では中国横断自動車道（岡山－米子線）の建設が進められているほか、新規国幹三井尾道－松江線、国道9号線沿いのバイパス等の建設、空港の整備等社会・経済的基盤の整備が最も集中的に進められている地域である。

今後、この地域の各都市を機能的に連担都市（コナーベーション）化することによって、中核都市圏域として成長させ得る可能性が山陰の他地域に比べ最も高いと考えられる。

#### (1) 経済力集中度

当圏域が山陰地方に占めるシェアは面積では4.7%にすぎないが、人口を始めとする主要指標のシェアは高い。人口で26.2%、事業所数で26.7%、工業製品出荷額で33.9%、小売業年間販売額で33.2%のシェアをもち、卸売販売額に至っては50.1%とほぼ5割のシェアを誇っている。総合的シェアは32%である。

#### (2) 交 通

道路面では、国道9号線を始めとして主要国道が交差し、鉄道面でも山陰本線、伯備線の結節点であり、空路でも米子・出雲両空港を擁するなど、山陰地方における交通の要所となっている。

### (3) 人 口

人口ウエイトは前述の如く26.7%であるが、人口集中地区人口では山陰全体の50.6%を占めている。

山陰地方人口	1,409千人	当圏域人口	369千人
同集中地区人口	348 〳	当圏域集中地区人口	176 〳

また、人口密度においても山陰全域の1km<sup>2</sup>当たり139.4人に対し、当圏域の場合、502.2人と山陰地方では最も密集度が高い。

20-39才の成年人口比率は当圏域の場合25.7%で山陰地方平均の23.4%を上回っている。もっとも、全国平均の29.6%に比べるとかなり低い。

#### [人口密度]

	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	人口密度
鳥取県	3,492.70	616,024	176.4
島根県	6,628.42	794,629	119.9
計	10,121.12	1,410,653	139.4

市町名	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	人口密度
米子市	98.06	131,792	1,344.0
境港市	23.25	37,351	1,606.5
松江市	175.28	140,005	798.8
安来市	95.15	33,056	347.4
東出雲町	31.14	11,507	369.5
八束町	5.97	4,607	771.7
美保関町	50.13	8,208	163.7
計	478.98	240,526	502.2

### (4) 都市機能の集中

都市機能(経済的、社会的、文化的、レジャー的等の)を基本的経済力、集積中枢管理機能、商業・サービス機能、文化娯楽機能、教育・産業支援機能、医療機能の6つに分類してみると、つぎのように、当圏域は各機能においてかなりの集積度を有している。

#### 中海中核地域圏の山陰地方に占めるウエイト (山陰全域=100)

総合	35.7%	基本経済力	32.0%	集積・中枢管理機能	37.6%
商業・サービス機能	36.6%	文化娯楽機能	36.3%	教育・産業支援機能	36.8%
医療機能	34.7%	<u>1人当たりウエイト</u>	<u>136.1%</u>		

たとえば中核地域らしさを表すいくつかの指標を挙げてみると、集中地区人口50.6%、金融保険業従事者49.3%、大型小売店売場面積40.0%、料亭・バー・キャバレー・ナイトクラブ・酒場41.2%の如くである。

その半面、中核地域（中核都市）としては物足りない幾つかの指標も存在する。

例えば、サービス業従事者数 27.3%、昼間人口28.0%（居住人口比率107%）、都市公園面積 23.2%、学術研究機関従事者数 9.2%等など。

サービス業従事者数の相対的低さは、特に高次化されたサービス機能（情報サービス・調査・広告、その他事業サービス、生活サービスなど）の不足を表している。

昼間人口比率がそれほど高くないのは、大規模事業所不足、人口密集度不足を意味する。都市公園面積不足は都市的いきおいの場の不足を象徴しているし、学術研究機関従事者数の少なさも物足りない。

特に、工学系の研究機関としては、鳥根県工業技術センター東出雲町、鳥取県工業試験場米子分場はあるものの、どちらかといえば、従来型の地場産業支援を主任務としており、先端技術関連の研究機関は全く不足している。

また、医療関係機能の集積は高いものの、その産業への活用という面は充分認識されていない。

### 3. 中核地域圏内の交流

中核地域圏内の交流は下記の通り頻繁である。

#### (1) 通勤・通学状況

当圏域内における他市町村への通勤・通学者は60年の国勢調査によると、27,476人で、この内圏域内他市町村への通勤・通学者は19,768人と全体の72%を占めている。

#### (2) 買物動態

当圏域の中心は松江市と米子市で、周辺地域も含めると出雲市がそれに加わる。松江市には鹿島町、東出雲町その他周辺地域から広く流入し、米子市には安来市、境港市、八束町などからの流入がある。また松江市からの流入もみられる。

#### (3) 卸売業販売先

圏域内の卸売業は主に松江市・米子市に立地し、中核地域圏内を中心に山陰全域にわたって商取引を行っている。アンケート調査によれば、商取引上では「県境」は全く意識されず、経済的には一体である。たとえば、電化製品・コンピュータ関連の大手出先の立地状況を見ると、その大半が松江市または米子市に立地して中海地域を中心に山陰全域をカバーしている。

#### (4) 経済団体交流

中海周辺の各種経済団体の交流としては、次のようなものがあり、活発である。

「中ノ海ブロック経済協議会」（周辺商工会議所・商工会）、「中海経済圏問題特別委員

会」(鳥取・島根両県経済同友会)、「6 J C 経済文化交流会」(周辺青年会議所)

#### 4. 類似地域との比較

いままで、鳥取・島根両県を一つの圏域、中海周辺地域をその中核地域(中核都市)と想定し、考察をすすめてきた。

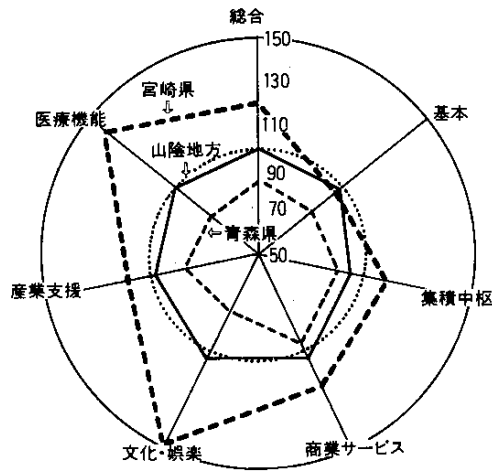
ではこれとほぼ同様の人口を有する地域と比較すると、どうであろうか。

そのため、山陰地方(人口約140万人)とほぼ同じ人口(120~140万人)を有する類似地域12地域を選び比較してみた。その結果は次の通りである。

(1)総合的な民力は、地域全体、一人当たりとも山陰圏域と類似地域間で殆ど差異はない。

	総合力	一人当たり総合力
山陰圏域	107.9	100.0
類似地域平均	100.0	100.0
最大地域 (山口県)	138.1	(宮崎県)121.3
最小地域 (滋賀県)	69.1	(長崎県) 87.7

類似地域(120~150万人)1人当たり民力チャート  
(12地域平均=100)



(2)中核都市民力においては、総合力がやや見劣りする。但し、一人当たりでは平均をかなり上回っている。一人当たりでみる限り、都市機能の各項目とも平均以上であり、バランスも採れている。

	総合力	一人当たり総合力
山陰圏域	91.0	111.3
類似地域平均	100.0	100.0
最大地域 (長崎市)	138.1	(盛岡市) 121.3
最小地域 (大津市)	69.1	(那覇市) 87.7

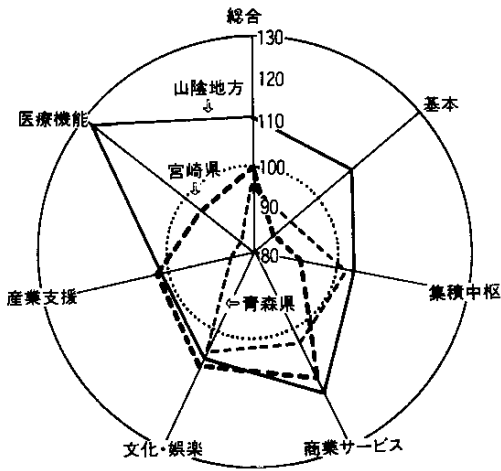
(注) 中核都市は原則として県庁所在地、山口県では下関市、山陰は松江市・米子市合計。

(3)中核都市の地域に占めるシェアは平均32.3%、山陰（松江・米子市計）では29.1%でややウエイトが小さい。

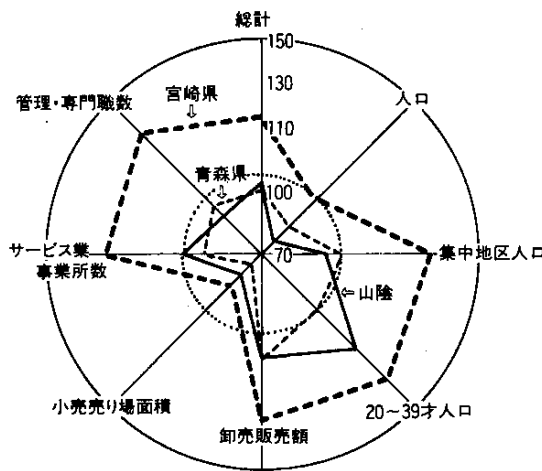
(4)中核都市民力の人口比ウエイトは平均1.4倍（山陰1.5倍）で、諸要素投入効果が高い。

以上の如く、山陰でも中核都市ウエイトの高さがみられ、その総合力にも大きな遜色はない。

類似地域における中核都市の  
1人当たり民力チャート  
(12地域平均=100)



類似地域中核都市の  
成長力比較チャート  
(12都市平均=100)



## 5. 中核地域圏の課題

以上述べた考察にはしかし、重大な欠陥が存在する。

[他地域に比べた重大な欠陥]

### (1) 人口密度もしくは集積度の不足

可住地人口密度（1km当たり、人）において、松江・米子市は1,693人（4市では1,460人）に過ぎず、類似中核都市平均の2,210人に比べ、人口密度が著しく低い。

また、人口集中地区人口においても、松江・米子市は154,490人（集中地区人口比率57%）と類似中核都市平均の231,060人を大幅に下回っている。

4都市計でも、175,827人に過ぎず、しかも各密集地区間には相当の距離がある。

	可住地人口 (1㎡当, 人)	人口集中地区 人口(人)
松江・米子市	1,693(4市, 1,460)	154,490(57%)
類似中核都市平均	2,210	231,060(74.7%)
最大中核都市(那覇市)	8,398	(那覇市)297,747(96.2%)
最小中核都市(山形市)	1,424	(松江・米子市)154,490(57%)

## (2) 大型の都市中枢施設が少ない

### ① 大型量販店

中海地域で最大の大型量販店は松江市・一畑百貨店の11,941㎡で12千平方メートル以上の売場面積店は存在しない。これに対して、類似地域中核都市には大体においてショッピングに限らない諸機能を備えた大型量販店が存在している。

### ② 都心部の商業集積が少ない

右表の通り、類似地域中核都市における商業集積地の商店状況をみると、年間販売額で、平均に比べ、松江市で66%、米子市で40%、売場面積で、松江市75%、米子市50%と相当少ない。いってみれば、マチの賑わいが少なく都会らしさに欠けるということになる。

類似地域中核都市における  
商業集積地の小売店状況

	商店数 店	年間販売額 百万円	売場面積 ㎡
青森市	2,236	162,075	164,363
盛岡市	1,680	143,981	165,906
秋田市	891	83,573	108,637
山形市	1,195	106,271	133,914
大津市	1,552	107,924	112,468
米子市	623	52,330	70,066
松江市	1,218	87,461	105,621
下関市	1,603	114,790	109,772
松山市	2,365	235,825	220,113
長崎市	2,585	205,943	172,776
大分市	1,540	166,620	186,145
宮崎市	1,634	127,276	165,462
那覇市	2,930	120,394	117,647
平均	1,696	131,882	140,992

### ③ コンベンション機能の不足

地域に人を中心として、物・情報・文化等呼び込み、マチが賑わうコンベンション機能は、いまでは中核都市に欠かせないものとなった。ことに最近では国際化時代を反映して、各地域に国際仕様会議室を有するコンベンションセンターが建設されているが、この面で当圏域は非常におくれている。

### ④ 学術・技術研究開発機能の不足

当圏域内には、鳥取大学医学部(米子市)、島根大学(法文・農・理・教育)の各大学があるが、経済・工学系統が欠如しており、地元のシンクタンク機能は充分果たしていない。



また、研究機関としては、鳥取県食品加工研究所、(財)水温研究所、鳥根県衛生公害研究所、鳥根県工業技術センター、鳥取県工業試験場がある。しかし、先端技術関連の研究施設は全く不足している。これに対して、類似地域の内、青森、岩手、秋田、山形、山口、長崎、大分、宮崎の各県ともテクノポリス地域に指定されており、その中枢機能として、研究開発機能強化のため、電子機械等の先端技術開発センター（新設または既設機関の機能強化）を設置している。

#### ⑤ レジャーランド・テーマパーク等「遊び」の不足

当圏域内の都市公園の貧弱さに象徴されるように、レジャーランド・テーマパーク等「遊び」の場が不足している。

昨年、「松江菓子博覧会」「鳥取おもちゃ博覧会」とも予想を上回る盛況であったが、これも裏返せば、当圏域住民が「遊ぶところに日頃飢えている」ことによるもの、ともいえよう。

以上を要約すれば、現状では、中海中核地域圏には、未だ中核都市に相応しい機能、たとえば快適に生活し、伸び伸びと働き、学業に勤しみ、愉快地遊ぶ、さらに新しい何かを産み出す機能が十分に備わっていない、ということになる。

欠如しているものは多く、一朝一夕にそれらを具有させることは非常に困難であるが、一歩でもそれに近づけるため、真の中核地域形成への努力を重ねる必要がある。

### Ⅲ. 真の中核地域形成努力の推進

我々は圏域内の3市4町が連担都市化して、それぞれの有する都市機能を連携させること（コナーベーション）によって、中核都市機能を備えた真の中核地域形成ができないか、と考えている。

#### 1. 都市機能連担（コナーベーション）への期待

##### (1) アンケート調査にみる産業が求める都市機能

提言に当たり、参考に資するため、中海中核地域圏に立地する主要企業へのアンケート調査を行った。（出状先501社、回答188社、回答率37.5%）

それによれば、産業が求める都市機能は下記の通りである。

##### ○重要度（高い順に7項目）

①豊富な若年労働力 ②山陰(縦貫)自動車道 ③米子～松江等主要都市間交通網 ④大都市へのアクセス ⑤老人医療サービス ⑥老人福祉施設 ⑦人材の育成施設の集積

##### ○重要であるにかかわらず充足度の低いもの（低い順に7項目）

①工科系大学・大学院 ②山陰(縦貫)自動車道 ③国際交流実施機関 ④海外投資・

## (2) 先進事例に学ぶ都市機能連担

全国では数は少ないものの、幾つかの都市機能連担（コナーベーション）の先進事例がある。

「埼玉県南5市まちづくり協議会」「関門地域広域行政連絡会」「久留米・鳥栖地域テクノポリス」「中部有明地域活性化推進協議会」など。

これら先進地域に共通しているのは、地理的に隣接し、古くから経済的・社会的な交流関係がある地域で、近年色々な理由で連携の必要性が痛感されている、ということであろう。たとえば、次頁に示されているように、埼玉県南5市の場合、5市が東京と大宮・浦和両市に挟まれ、取り残される、という危機感の高まりがキッカケとなっている。久留米・鳥栖テクノポリスの場合は、もともと経済的に密接な関係があるうえ、県境を越えて連携しなければ、テクノポリスに指定されない、という事情があった。また、中部有明地域活性化推進協議会の場合、中心の大牟田市（福岡県）、荒尾市（熊本県）のいずれも石炭・造船等構造不況業種を抱えて悩んでいるところへ、三井グループによる九州アジアランド設立構想が持ち上がったことがキッカケとなっている。

しかし、実際に都市機能連担（コナーベーション）を進めようとする、様々な困難が生じるようである。その中で比較的うまくいっている好例は鳥栖・久留米地域、うまくいっていない事例としては大牟田・荒尾地域が挙げられよう。

両者間に生じた格差は、主にその中心となるプロジェクト（ハード・ソフト両面に互る）がうまくいっているかどうかに係っている。

行政単位を異にし、お互いの利害の交錯する、このような試みが成功するためには、真に共通の利益をもたらす具体的なプロジェクト（ハード・ソフト両面に互る）がその中心になればならず、且つそのプロジェクトが成功しなければならない。単なる精神的・文化的なプロジェクト中心ではなかなか所期の効果を挙げ難いようである。

## 2. 「中海コナーベーション」建設にかかる提案

先進事例にみる如く、都市連担を進めるには、圏内各市町村に共通の利益をもたらすような具体的なプロジェクト（ハード・ソフト両面）を提言し、且つそれを実現させることが必要と考えられる。

具体的プロジェクト（ハード・ソフト両面）としては次の二つが考えられる。

### (1) ベーシックプロジェクト

コナーベーション化の基盤となるインフラ、システム形成を行うもので、行政機関（中央・地方）が中心となって推進する必要がある。

①行政ネットワークの構築～「中海連担都市推進協議会」（仮称）を設立し、「連担都市

[都市連担の先進事例]

連担都市名	連担推進組織	内容・特色	背景・経過	課題・その他
<p>(埼玉県) 川口市 (42万人) 草加市 (19万人) 戸田市 (7万人) 鳩ヶ谷市 (8万人) 鳩ヶ谷市 (5万人) 計 5市 81万人</p>	<p>○「埼玉県南5市まちづくり協議会」で構成 ・専門部会(教育・文化・スポーツ、商工振興、都市計画交通等)</p>	<p>○実績 図書館ネットワークによる共同利用、5市市民スポーツ大会、5市市民ゴルフ大会、県南サンパレレード等 ○計画 首都大規模樹園公園、ウォーターレジャーパーク等 ○関門国道トンネル開通30周年記念イベント(人道トンネル壁画作成、太鼓の共演) ○麻流島フェスティバル(63.5) ○関門観光パンフレット共同作成</p>	<p>○5市間に東京と大宮・浦和市に挟まれ、取り残される危機感高まる ○魅力ある連合都市圏域形成を期待</p>	<p>○ハード面の事業をいかに行うか課題。施設設置場所負担割合等未解決。</p>
<p>(福岡県) 北九州市 (103万人) (山口県) 下関市 (26万人) 計 129万人</p>	<p>○関門地域広域行政連絡会議、同観光振興会議 ○民間、海峡懇話会等</p>	<p>○関門観光パンフレット共同作成</p>	<p>○古くから経済的・文化的交流あり。62.5 両市長が関門海峡の巡視船上でトップ会談を行ったのがキッカケ。</p>	<p>○共通の地理的・経済的利害関係があり、着実に連携が進んでいる。</p>
<p>(福岡県) 久留米市 (22.4)メイン 佐川町 (1.8) 三猪町 (1.5) (佐賀県) 鳥栖市 (5.6)サブ 基山町 (1.4) 中原町 (0.9) 北茂安町 (1.1) 計 34.7万人</p>	<p>○久留米市・鳥栖地域技術振興センター (同テクノポリス構想推進機関) ○久留米リサーチパーク ・研究開発支援機能 ・人材育成支援機能 ・交流機能 ・研究開発型企業育成支援機能</p>	<p>○テクノポリス構想に基づく全国唯一の県境を越えたテクノポリスの推進・展開 ○目的 産官学を有機的に結合させて、先端企業を育成し、地方都市の活性化を図る ○久留米市・鳥栖地域技術振興センター ・新技術開発事業 ・債務保証事業 ・人材育成事業 ・技術情報提供事業</p>	<p>○古くから当地域は県境を越えて人的・経済的・文化的交流が盛んであり、全国唯一の県境を越えたテクノポリスが誕生した。 ○当地域は高速交通体系の結節点 ・九州縦貫自動車道 ・九州横断自動車道</p>	<p>○これまで「テクノ」が中心であったが、今後は「都市づくり」を展開する必要がある。 ○63年7市町交流フォーラム開催、同年「交流都市づくりサミット」開催</p>
<p>(福岡県) 大牟田市 (15.5) (熊本県) 荒尾市 (6.1) 長洲町 (1.8) 計 23.4万人</p>	<p>○「中部有明地域活性化推進協議会」 両県、3市で構成</p>	<p>○「中部有明地域活性化基本構想の策定」 ○九州アジアランド(文化交流拠点、レジャー施設)の建設その他</p>	<p>この地域は石炭・造船等構造不況業種への依存度が高く、共通した悩みを抱える地域が共同して活路を開こうとするもの。</p>	<p>実質的に中心プロジェクトであった九州アジアランド(文化交流拠点、レジャー施設)の建設が一顧を払っていない。</p>

造り」の計画策定、推進を行う。

- ②交通ネットワークの構築～都市間の移動時間の短縮を図り、都市としての一体性を創出する。
- ③情報ネットワークの構築～情報の広域ネットワークを構築し、都市としての一体性を創出する。

## (2) 都市機能強化重点プロジェクト＝中海地域に不足している都市機能の強化

コナーベーション地域のシンボルとなり、高次機能の充実・拠点性上昇が図れるようなプロジェクトで、産官学共同して推進する必要がある。

- ①「環中海産業創造機構」(内発型産業育成・支援システム)の設置
- ②大規模レジャー・サービス・商業等複合施設の設置

出来れば①②が一個所に集まり、「遊・創・産・学・住」の纏まったテーマパークの建設が望ましい。

- ③圏域全般にまたがる観光資源の一体化(出来ればリゾートゾーンの一体化)

### ●「環中海産業創造機構」(内発型産業育成・支援システム)について

地域社会が成長を続けるためには、単に既成の技術・業態を受け入れるだけに止まらず、自ら創造する「起業家」(イノベーター)が輩出しなければならない。

「環中海産業創造機構」は「起業家」(イノベーター)の輩出を手助けするインキュベート事業を主目的とする。さらに新技術開発事業(中核は学術研究機関)、人材育成事業、技術情報提供事業等の機能も有するものとし、当圏域における産業技術関連の中心センターの役割を果たさせたい。

- ・インキュベート事業(起業化・リストラクチャリング支援)
- ・新技術開発事業(先端技術開発、企業誘致、交流)
- ・人材育成事業(技術者育成)
- ・技術情報提供事業(企業・人材情報提供事業、科学技術情報提供事業)

### ●大規模レジャー・サービス・商業等複合施設の設置

当圏域には、いわゆるレジャーランド的な施設が少なく、また国際交流も含めて交流施設・コンベンション機能が弱い。遊びの不足、交流の不足は若年層流出の一因ともなっている。また、一般生活者にもアメニティ性、アミューズメント性を備え、シティリゾート的性格を有する新タイプの大規模レジャー・サービス・商業等複合施設への欲求は強い。

人が集まり、交流する拠点をつくり、賑わう地域をつくる必要がある。

- ・複合性～テーマパーク、レジャー、シアター、スポーツ、レストラン、オフィス、専門店など～
- ・超越性～西は出雲市から東は倉吉市あたりまで対象～

- ・非日常性～レジャー等の要素を重視～
- ・既存観光ルートとの連携強化
- 圏域全般にまたがる観光資源の一体化（出来ればリゾートゾーンの一体化）

現在の観光・レジャーは、移動の足がマイカー中心となったこともあって、広域的、複合的に変化している。当圏域には海（日本海）、山（大山）、名所・旧跡、神話の里などバラエティに富んだ観光資源が豊かであるが、それらを連携し、一体化する広域ネットワークが不十分で、折角の資源を活かしきっていない。そこで、中核都市圏を中心として、観光資源の多い大山ウイング・出雲ウイングが一体となった地域イメージの向上、地域ブランドの形成、特産品の開発、リゾート構想との連携強化を行う必要がある。

## [参考資料]

表1：山陰地方経済力（全国対比）の推移

	経済力総合（全国=1,000）					一人当たり経済力（平均=100）				
	40年		最近年		増減	40年		最近年		増減
	総合	順位	総合	順位	総合	総合	順位	総合	順位	総合
鳥取県	3.61	46	3.67	46	0.06	61.19	34	72.15	32	10.96
島根県	4.80	44	4.30	45	-0.50	57.42	39	66.03	38	8.61
山陰計	8.41		7.96		-0.45	58.97		68.68		9.71
全国平均	21.74		21.74		0.00	100.00		100.00		0.00
東京都	211.13	1	211.71		0.58	190.90	1	216.45	1	25.55
関東圏	350.64		393.15		42.51	131.51		126.22		-5.29
関東圏と山陰格差	342.23		385.19		42.96	72.52		57.54		-14.98

表2：圏域別経済力・人口ウエイトの推移

		総合経済力（1,000）				人口（1,000）				成人人口比率
		40年	最近	増減	増減率	40年	最近	増減	増減率	
先進地域	関東圏	350.64	393.15	42.50	12.1%	266.60	311.49	44.88	16.8%	31.9%
	中京圏	91.74	93.55	1.80	2.0%	81.53	85.67	4.14	5.1%	29.6%
	関西圏	190.95	159.33	-31.62	-16.6%	141.40	148.54	7.14	5.0%	30.0%
	指定都市のある府県	68.60	68.79	0.19	0.3%	81.39	80.93	-0.47	-0.6%	29.5%
	小計	701.93	714.81	12.88	1.8%	570.93	626.62	55.70	9.8%	30.8%
その他	北海道	38.78	35.16	-3.62	-9.3%	52.63	46.65	-5.98	-11.4%	30.2%
	40-59万都市のある県	117.00	110.80	-6.20	-5.3%	159.51	140.31	-19.20	-12.0%	27.4%
	30-39万都市々	55.10	55.41	0.31	0.6%	80.06	69.72	-10.34	-4.3%	26.8%
	30万未満都市々	87.19	83.82	-3.37	-3.9%	136.88	116.70	-20.18	-19.8%	27.2%
	小計	298.06	285.18	-12.88	-4.3%	429.07	373.38	-55.70	-13.0%	27.6%

(注) 成人人口=20～39才

表3：サービス産業の県都集中状況（従業者数）

—中国・四国・九州—

(単位：%)

県名	県都名	人口の県都集中度	サービス産業県都集中状況			県名	県都名	人口の県都集中度	サービス産業県都集中状況		
			県都の増加寄与度(50~61年)	昭和50年	昭和61年				県都の増加寄与度(50~61年)	昭和50年	昭和61年
鳥取	鳥取	22.2	35.6	29.6	30.4	福岡	福岡	24.5	38.0	35.8	37.6
島根	松江	17.5	33.3	27.2	28.1	佐賀	佐賀	18.8	37.2	30.1	31.4
岡山	岡山	29.9	50.0	39.8	42.0	長崎	長崎	28.1	33.2	36.1	35.6
広島	広島	36.9	61.4	44.2	47.3	熊本	熊本	30.0	53.4	44.7	46.3
山口	山口	7.8	16.4	8.5	9.5	大分	大分	31.4	55.9	34.8	38.4
徳島	徳島	30.5	55.4	46.2	47.7	宮崎	宮崎	23.8	39.1	34.1	35.1
香川	高松	31.9	53.3	48.8	49.6	鹿児島	鹿児島	29.1	47.0	40.3	41.6
愛媛	松山	28.3	45.2	36.2	32.7	鹿儿島	鹿儿島	25.3	22.9	46.8	38.8
高知	高知	36.9	54.8	52.8	53.1	沖縄	那覇	27.1	45.3	37.3	38.6
						平均					

(資料) 総務庁「事業所統計」「国勢調査」

中海中核地域圏の山陰地方に占める民カウエイト

1. 総括表

	総合(34指標)	基本経済(7指標)	集積中枢(7指標)	商業サービス(7指標)	文化娯楽(6指標)	産業支援(6指標)	医療(2指標)
中海中核地域圏ウエイト	35.7%	32.0%	37.6%	36.6%	36.3%	36.8%	34.7%

2. 同一人当たり

	総合(34指標)	基本経済(7指標)	集積中枢(7指標)	商業サービス(7指標)	文化娯楽(6指標)	産業支援(6指標)	医療(2指標)
中海中核地域圏ウエイト	136.1%	122.1%	143.5%	139.6%	138.5%	140.4%	132.4%

3. 基本的経済力

	合計	人口	昼間人口	従業者数	個人所得	地方税	工業出荷額	商業販売額
中海中核地域圏	32.0%	26.2%	28.0%	30.9%	29.3%	32.1%	34.2%	42.9%

4. 集積・中枢機能

	合計	集中地区人口	公務員数	金融機関貸出額	卸売売上百万円	高額所得者数	大規模事業所従事者	管理的職従事者
中海中核地域圏	37.6%	50.6%	31.9%	33.9%	50.1%	33.1%	33.3%	30.2%

5. 商業・サービス機能

	合計	小売業従業者数	卸売業従事者数	サービス業従事者数	金融保険従事者数	大型小売面積	飲食店売上	小売業売場面積
中海中核地域圏	36.6%	29.1%	44.8%	27.3%	49.3%	40.0%	36.1%	29.5%

6. 文化・娯楽

	合計	一般飲食店数	料亭、バー、パレー、酒	書籍・文具店売上	都市公園面積	娯楽業事業所数	公立図書館蔵書数
中海中核地域圏	36.3%	34.9%	41.2%	31.5%	23.2%	47.3%	39.8%

7. 教育・産業支援機能

	合計	情報関連従事者数	事業サービス従事者数	学術研究関連従事者	大学高専学生数	成人人口(20~39才)	専門技術従事者数
中海中核地域圏	36.8%	54.4%	45.0%	9.2%	55.0%	28.8%	28.5%

8. 医療機能

	合計	病床数	医(歯)科医薬剤師
中海中核地域圏	34.7%	33.4%	36.0%

山陰における中海核地域圏の位置

項目	単位	年次	(A)										(B)			シフト率 (%) A/B
			中海核 地域圏計	米子市	境港市	松江市	安来市	東出雲町	八束町	美保岡町	山陰地方 計	鳥取県	島根県			
面積	km <sup>2</sup>	62年	475.37	93.06	24.62	175.28	95.15	31.14	5.97	50.15	10,118.62	3,490.10	6,628.52	4.7%		
人口	人	63.10.1	369,305	131,908	37,495	142,792	32,893	11,629	4,626	7,962	1,409,077	617,645	791,432	26.2%		
総人口	人	60.10.1	395,044	144,517	38,858	156,757	33,803	10,989	3,792	6,328	1,408,776	617,836	790,940	28.0%		
人口集中地区人口	人	60.10.1	175,827	60,378	13,384	94,112	7,953	0	0	0	347,524	161,602	185,922	50.6%		
世帯	世帯	63.10.1	117,941	41,401	11,356	49,432	9,169	3,061	1,383	2,139	419,716	177,478	242,238	28.1%		
事業所	所	61.7.1	22,468	8,166	2,058	9,102	1,869	585	241	447	84,232	35,030	49,202	26.7%		
事業所	所	62.12.31	899	261	148	275	121	60	17	17	4,407	1,854	2,553	20.4%		
従業者	数	62.12.31	33,323	8,288	9,424	6,508	5,974	2,654	219	256	119,162	54,548	64,614	28.0%		
製品出荷額	百万円	62.12.31	530,085	205,180	67,218	82,850	108,202	63,049	1,491	2,095	1,565,398	794,328	771,070	33.9%		
事業所数	所	63.5.1	1,740	710	119	790	78	32	7	4	4,400	1,892	2,508	39.5%		
従業者数	人	63.5.1	15,894	6,333	1,153	7,399	689	281	27	12	34,800	15,953	18,847	45.7%		
年間販売額	百万円	63.5.1	1,009,107	374,574	86,794	500,890	34,784	11,882	121	62	2,014,842	966,777	1,048,065	50.1%		
事業所数	所	63.5.1	5,583	2,040	599	2,103	527	134	69	111	22,450	9,187	13,263	24.9%		
従業者数	人	63.5.1	25,118	9,820	2,285	10,040	2,097	469	169	238	84,589	36,591	47,998	29.7%		
年間販売額	百万円	63.5.1	410,597	163,152	31,223	178,344	28,629	5,789	1,844	1,616	1,237,933	550,784	687,149	33.2%		
売場面積	m <sup>2</sup>	63.5.1	389,225	161,001	36,073	152,303	27,753	7,084	1,777	3,234	1,273,407	568,894	704,513	30.6%		
農産物生産額	百万円	62年度	23,614	7,414	2,535	5,398	6,305	1,008	744	210	187,957	102,013	85,944	12.6%		
地方税収	百万円	61年度	34,294	12,225	3,049	14,674	2,914	885	154	393	106,711	47,140	59,571	32.1%		
1人当り個人所得	千円	62年度	882	879	837	970	804	808	469	704	786	789	784	112.2%		
所得指標(全国=100)		62年度	85.6	85.3	81.3	94.2	78.1	78.4	45.5	68.3	76.3	76.6	76.1	112.2%		
金融保険業従業者数	人	平1.3.末	8,821	3,510	355	4,623	295	29	4	5	17,906	8,325	9,581	49.3%		
大規模事業所従業者数	人	61.7.1	64,628	22,624	5,487	25,194	7,539	3,504	147	133	193,820	89,124	104,696	33.3%		
大型小売店売場面積	m <sup>2</sup>	平2(含予定)	220,690	107,351	14,665	85,146	13,528	0	0	0	551,668	249,563	302,105	40.0%		
料亭・バー・キャバレー等	所	60.7.1	1,181	481	72	581	47	0	0	0	2,864	1,395	1,469	41.2%		
娯楽事業所数	所	61.7.1	217	114	9	80	14	0	0	0	459	235	224	47.3%		
公立図書館蔵書数	千冊	63年度末	673	109	60	459	34	11	0	0	1,691	655	1,036	39.8%		
都市公園面積	ha	63年度末	210	72	27	85	13	11	0	2	904	303	601	23.2%		
学術研究機関従業者	人	61.7.1	125	17	31	52	0	25	0	0	1,365	532	833	9.2%		
病床	床	63年度末	6,389	2,722	301	2,853	461	52	0	0	19,145	8,242	10,903	33.4%		
医師・歯科医・薬剤師	人	63年度末	1,388	755	89	468	60	10	5	1	3,859	1,833	2,026	36.0%		